

市町の地域創生に関する 主な取組及び課題

1. 神戸地域（神戸市）

（1）地域の概況

【世帯数・人口（R2）】734,920世帯、1,525,152人（H27比▲12,120人）

【域内GDP（名目、R1）】70,179億円、県計構成比31.6%

第1次産業：76億円、第2次産業：16,177億円 第3次産業：53,500億円



（2）管内市町の地域創生に関する主な課題・県の取組への意見

【地域経済・雇用】

- 神戸は全国平均や他都市と比較すると、働く女性人口の割合が少ない傾向がある。平成27年度の国勢調査に基づく女性の労働力率を見ると、神戸市は、他の政令市と比較し下から3番目に位置している。特に正規雇用率に関して、25歳～34歳では全国平均かそれ以上であるが、35歳頃から全国平均よりも低くなっている。
- ニュータウンに若年・子育て世帯を呼び込むことを目指し、郊外の幼稚園跡地を活用して、公民連携による職住近接のワーキングスペースを整備した。受注業務の切り分けや組み合わせを行い、子育てや介護中で短時間勤務を希望される方も働くことができ、高齢者や障害者など様々な方に仕事を提供。併せてカフェ、家庭菜園、コラボレーションスペースからなる地域活性化の場を併設している。
- 女性起業家支援に力を入れている。渋谷区、札幌市と連携し、女性起業家向けプログラム等を行い、起業を目指す女性を増やす取組をしている。

【ツーリズム】

- 神戸の特徴としては、都心部でありながら海や山、里山・農村等、豊かな自然があるところである。都市と自然の近接性を活かした住環境整備やツーリズム振興が可能なまちである。
- 外国人観光客に対して十分ではない環境があるので、コロナ後のインバウンド需要を確実に取り込めるような施策を展開していきたい。

【まちづくり】

- 人口ビジョンの推計によると、2020年の151万人から、2060年の110万人まで減少、高齢化率は40%になる見込みである。地域が広いため、移動・公共交通をどうしていくかが課題。
- 特定の地域において、市外から市内の賃貸住宅に住み替えた子育て世帯等に最大20万円を補助する新たな取組を始めた。
- 現在、SDGs未来都市には入っていないが、神戸独自の取組も進めながら、SDGsの達成に寄与していきたいと考えている。例えば、有害鳥獣の対策、下水から作っている肥料（こうべハーベスト）、カーボンニュートラルポートなど、先導的な取組を推進している。

【公民連携】

- 神戸の基礎となっている自治会、婦人会等の地域団体の活性化や、地域課題の解決のためには、若い世代にも参画してもらうことが必要である。このため、NPOなどの地域活動団体と連携し、地域づくりに若い学生をつないでいく取組に力を入れている。「KOBES学生地域貢献スクラム」事業では、地域や行政への関心が高く、将来的に神戸市域での活躍を希望する学生を対象として、地域活動や行政課題の解決につながる活動への参画を推進している。
- この他、地域課題に取り組むNPO等に最大50万円を補助して、活動の裾野を広げ、市民参画を推進することを目的とした取組も行なっている。より多くのプレーヤーを発掘して、自走可能な取組につなげていくことが大切であると考えている。

2. 阪神南地域（尼崎市、西宮市、芦屋市）

（1）地域の概況

【世帯数・人口（R2）】 479,577世帯、1,039,102人（H27比 3,339人）

【域内GDP（名目、R1）】 35,935億円、県計構成比16.2%

第1次産業：5億円、第2次産業：9,900億円 第3次産業：25,812億円



（2）管内市町の地域創生に関する主な課題・県の取組への意見

【地域経済・雇用】

- ・域内GDPの総合戦略上の目標達成については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の経済成長の予測が困難なため、よく動向を見極める必要がある。（西宮市）
- ・国のコロナ臨時交付金が幅広く支給された結果かどうか断言はできないが、新型コロナウイルス感染症の直接的な影響で閉店した飲食店はあまり聞かない。ただし、今後もこうした状況が続けば厳しくなるという声があると聞いている。また、税収の大幅な減少が予想されたが、結果的には大きく減少していない。（芦屋市）
- ・税収の大幅な減少が予想されたが、税収に占める飲食店の割合が比較的低いことから、税収はコロナ禍以前とほぼ同じ水準で、あまり影響を受けていないと分析している。（芦屋市）
- ・「脱炭素」や「エネルギーの地産地消」、SDGsに配慮した取組など、新しい観点を取り入れた施策立案をしていく必要がある。（尼崎市）
- ・4月から「にしのみや起業家支援センター」を開設し、伴走型の起業サポーターによる相談支援や資金調達などの情報提供のほか、セミナーや交流会を通じた専門家とのマッチングイベント、インターネット環境が整ったコワーキングスペースの活用など総合的な起業支援に取り組んでいる（西宮市）
- ・甲子園エリアを中心に官民連携した活性化協議会を立ち上げ、スポーツビジネス創出に取り組んでいる。（西宮市）

【ツーリズム】

- ・基本的には、大阪と神戸に挟まれた典型的な住宅都市であるため、観光資源に乏しい。まちが持つエリアブランディングをしっかりと意識したまちづくりが必要である。（芦屋市）
- ・ポストコロナを意識したインバウンドプロモーションにおける、隣接自治体や県などとの、連携や協力がより求められる。（尼崎市）
- ・2025 EXPO 関西万博に向けた情報共有・連携の強化も必要である。（尼崎市）
- ・県のディスティネーションキャンペーンを契機とし、2019年にオープンした尼崎城やベイエリアの活性化に取り組む臨海地区など、観光コンテンツの開発やイベントプロモーションの支援充実には期待している。（尼崎市）

【まちづくり】

- ・市の財政も厳しい状況の中、歴史的建造物などの既存施設の利活用や各地域の特色に応じたエリアマネジメントをしっかりと確認しながら、施策を進めていくべき。（芦屋市）
- ・市域の北部は、交通の便が南部に比べて比較的悪く、北部から南部への人口流出につながっている。（西宮市）
- ・人口が集中している市の南部においても、高齢化が進展していることから、一部のエリアでは徐々に人口減少は進んでいる状況である。（西宮市）
- ・全校での学校給食導入や学力向上など、市が持っている一般的なイメージを大切にしながら、さらに磨きをかけて、子育て世帯の呼び込みにつなげていきたい。（芦屋市）
- ・「治安・マナーが悪い」や「子育て支援に不満」など、市民が感じる課題が浮き彫りになっていることから、これらの課題に総合的に取り組んでいく必要がある。（尼崎市）
- ・JR芦屋駅南地区の再開発事業に歩調を合わせ、官民が連携したさくら通りの活性化に取り組んでいるが、行政が地元と円滑な協議を進める仕掛けの一つとして、「打出の小道プロジェクト」では、大学生にも企画に参画してもらい、住民と一緒に様々なアイデア出しやイベント開催などに取り組んでもらっている。（芦屋市）

3. 阪神北地域（伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町）

(1) 地域の概況

【世帯数・人口（R2）】 294,673世帯、715,809人（H27比▲5,881人）

【域内GDP（名目、R1）】 20,073億円、県計構成比9.0%

第1次産業：35億円、第2次産業：4,929億円 第3次産業：14,987億円



(2) 管内市町の地域創生に関する主な課題・県の取組への意見

【結婚・子育て支援】

- ・県として結婚支援を行なうことは重要であり意義がある。施策の充実をお願いしたい。（宝塚市）
- ・20代の転出超過が顕著。また、かつては30代のファミリー層が多く転入していたが、今では転出超過に陥っている状況。市としては、子育て支援として、私立保育所の誘致（R3:1園90人）に取り組み、待機児童数ゼロを達成した。今後は結婚新生活支援事業や奨学金の返済支援制度などの経済的支援についても検討していきたい。（宝塚市）
- ・チャッピーサポートセンター（三田市子育て世代包括支援センター）に専任保健師を配置。子育て情報の発信、健康指導、育児・暮らしの相談、妊娠・出産期から就学前まで、子育て世帯への切れ目ない支援に注力している（三田版ネウボラ）。（三田市）
- ・「地域子育て支援拠点」をすべての中学校区に開設し、保育士や相談員が子育ての不安や悩みなどの相談に対応するなど、子どもたちの成長を支えあえるまちづくりに注力している。（川西市）

【移住・まちづくり】

- ・移住の受け皿づくりを推進すべく、空き家の現状把握に取り組んでいる。地域では、まちづくり協議会が中心となり、地元を拠点に活動する団体と共に、空き家情報などを掲載するウェブサイトの立ち上げ準備を進めており、一定の移住相談がある。（宝塚市）
- ・市街化調整区域のより柔軟な運用が必要。隣接する丹波篠山市とは規制が大きく異なるため、カフェを気軽にオープンさせることすらできない。同じ法体系の下でも、隣の大阪府ではより弾力的な運用がなされている。（三田市・猪名川町）
- ・空き家の流通や利活用を促進するため、民間事業者と連携して所有者と活用希望者をつなぐ空き家マッチング制度を導入し、取り組みを推進している。（川西市）
- ・交通は課題がある。特に路線バスは市民生活を支える重要なインフラであり維持していかなければならない。デマンド交通など新たな交通モードの導入にも取り組んでいる。（三田市、猪名川町）

【コミュニティ】

- ・地域の自治会は加入率が減少し、地域活動を支える人材の育成・確保が大きな課題。地域では、さまざまな地域活動が行われているが、地域活動について知らない人が多く、地域活動の内容や地域の抱える課題について住民間の情報共有が十分にできていない。このため、小学校区単位の「地域自治組織」が主体となった地域課題の解決に向けた事業を支援している。（伊丹市）

【地域経済・ツーリズム】

- ・市外へ働きに行く人が多く、地域経済循環率が低い。新ビジネスモデル等創出支援補助やデザイン経営実践支援などにより、地域内外の起業人材を呼び込む施策に力を入れている。（伊丹市）
- ・宝塚歌劇団により年間の観光入込客数は一定数いるが、滞在時間が短い。このため、ウェルネスツーリズムなどの新たな観光コンテンツ開発やアートフェスティバルの開催などにより、宝塚のさらなるブランド力向上や発信力強化を図っている。（宝塚市）
- ・「酒と文化の薫るまち」をテーマとした、歴史・文化・芸術の発信拠点「市立伊丹ミュージアム」を整備。日本遺産である銘醸地としての伊丹ブランド強化と歴史資源を活かした賑わいの創出を図る。（伊丹市）

【公民連携】

- ・子どもたちと社会で活躍する専門人材をつなぐ「こうみん未来塾」は、未来を担う理系人材を育成する観点からも全国から評価頂いている。（三田市）
- ・「いながわ ショートフィルムコンテスト」を京都の企業と連携して実施。猪名川町をテーマとした動画なら何でもよい。色んな人に参画してもらいながら、猪名川町の魅力を動画で強力にPRしたい（猪名川町）

4. 東播磨地域（明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町）

(1) 地域の概況

【世帯数・人口（R2）】 302,730世帯、716,073人（H27比▲560人）

【域内GDP（名目、R1）】 29,557億円、県計構成比13.3%

第1次産業：44億円、第2次産業：12,864億円 第3次産業：16,470億円



(2) 管内市町の地域創生に関する主な課題・県の取組への意見

【子育て・女性活躍】

- ・子育て支援では、高校生までの医療費無料化（所得制限なし）をはじめ、虐待防止や離婚前後の養育支援など、幅広い取組により市民の安心感が増し、人口・税収増等につながっている。年代別でも子育て世代の転入が増えている。（明石市）
- ・高校生の医療費無料など、市町ではなく国全体でやるべき項目として要望をしてほしい。（高砂市）
- ・加古川、明石からファミリー世帯の転入が多いのは、地価の安さや区画の広さを求めて稲美に来ているのではないかと。（稲美町）

【地域経済・雇用】

- ・中小零細企業の人材不足が深刻。事業承継に対する早急な対策が必要。（明石市）
- ・戦略的に雇用拡大のための企業誘致や結婚支援などを進めてほしい。（加古川市）
- ・比較的規模の大きな優良企業がいくつか撤退したことが税収減につながっている。（稲美町）
- ・観光が弱い。古民家を活用したレストランなどでにぎわいづくりに取り組みたい。（稲美町）
- ・大中遺跡はあるが観光地としては程遠く、交流人口に関しては打つ手が難しい。（播磨町）

【まちづくり・空き家対策】

- ・子ども政策で人口は増えたが、待機児童、教育環境整備、交通渋滞対策等の道路網整備など、市民生活への影響を踏まえたまちづくりが必要。（明石市）
- ・まちづくり専門家を監修者として自治体内に設置。町内や庁舎内を横断的に動いて、地域づくりをサポートしてもらっている。（播磨町）
- ・自治会の加入率は減少傾向。地域のコミュニティが希薄化。（明石市、播磨町）
- ・町長のマニフェストである認可外保育や、空き家を活用した子育て世帯が集まる施設整備など、町単独ではハードルが高く、県と相談しながら進めていきたい。（稲美町）

【公共交通】

- ・公共交通政策は最重要施策に位置づけ。市民意識調査では重要度の高さに対して満足度が著しく低い。一方バス政策に予算を割いても、結局マイカーを利用するため、バスを恒常的に使う人は少なく採算が取れないジレンマがある。（高砂市、播磨町）
- ・東播磨管内は平坦な土地。自転車、マイカーも多く、だからこそ不便なバスの利用が少なく、そのことがバス路線の合理化につながり、さらに満足度の低下を招くという複雑な問題に。（稲美町）

【SDGs】

- ・SDGsの考え方をまちづくりの基軸にしている。県で企業等のSDGsへの取組を支援する相談窓口の開設やSDGs金融の前提となるSDGs認証制度創設などを進めてほしい。（明石市）
- ・R3年度に気候非常事態宣言とゼロカーボンシティ宣言の2つを表明。今年度公用電気自動車の購入や充電ステーション設置補助なども予定し、グリーン分野の施策に積極的に取り組んでいる。（加古川市）

【その他】

- ・市町独自の地域創生事業を実施できるよう、国や県の財政支援が必要。（加古川市）
- ・職員数の減少に対応するため、DXや業務のアウトソーシングに取り組む。（高砂市）

5. 北播磨地域（西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町）

（1）地域の概況

【世帯数・人口（R2）】 103,224世帯、264,135人（H27比▲8,312人）

【域内GDP（名目、R1）】 12,548億円、県計構成比5.7%

第1次産業：102億円、第2次産業：5,835億円 第3次産業：6,535億円



（2）管内市町の地域創生に関する主な課題・県の取組への意見

【地域経済・雇用】

- ・20歳代の社会減が非常に多い。転出の抑制のためには雇用創出が必要であり、特産品などの産業活性化と雇用充実が急務。（多可町）
- ・戦略的な企業誘致や新たな産業用地の供給のため、市街化調整区域における土地利用等の規制緩和に向けた取組みを進めてほしい。（西脇市、小野市、加東市）
- ・産業団地ができたことにより住宅地整備など次の動きが出てきている。北播磨全体での企業誘致、住宅用地整備、企業誘致に関する全国への情報発信をお願いする。（加西市、小野市、多可町）
- ・播州織の最終製品の創出に向けて、縫製工場誘致に取り組み、産地内での一貫生産の仕組みづくりを目指す。（西脇市）
- ・ものづくり産業や観光地の魅力向上、ネットワーク化など、万博を契機として地域にお金が落ちる仕組みの具現化に向けた方策を盛り込んでほしい。（西脇市、三木市）

【空き家対策】

- ・空き家はあるが、すべてが住める状況ではない。また、移住者は賃貸希望が多いが、賃貸物件はなかなかない。空き家バンクへの登録促進として、固定資産税通知に啓発チラシを同封。（多可町）

【公共交通】

- ・鉄道がなく、通学・通勤のために大型バスを走らせているが、多額の予算が必要。（多可町）
- ・交流人口の増加や、若者の定着、雇用確保に向けて、JR線のみではなく、神戸電鉄など地域公共交通の維持も戦略に盛り込んでほしい。（小野市、西脇市、多可町）

【女性活躍・子育て】

- ・中小企業サポートセンターを中心に、若い女性向けの起業支援に取り組んでいる。（三木市）
- ・若い女性には、今後しっかり働いていきたいと考える層が多いのではないか。（小野市）
- ・保育士の確保が課題。子育てと仕事の両立など、受け皿となる環境の整備や経済面の支援等が重要。（加東市）
- ・どこの市町も同じように子育て施策に取り組む中で、どのように発信するかが重要。（多可町）
- ・特定不妊治療に係る個人負担への支援、子ども医療費への助成、保育士確保など、切れ目のない子育て世代への支援体制が必要。（多可町）

【SDGs】

- ・地域の魅力を高めるためには、SDGsの視点が重要。ビジネスと環境・社会課題解決の両立を目指した事業者を支援する仕組みを構築してほしい。（西脇市）
- ・クールチョイス宣言以降、様々な事業者からSDGsを絡めた取組の相談が増えている。（三木市）
- ・脱炭素や環境施策は県の広域的な視点で推進する必要がある。（西脇市）
- ・個々人が主体的に健康づくりに取り組むように、大学・企業と連携し、スマート・ウェルネスシティの取組を推進している。（西脇市）

【その他】

- ・市町独自の地域創生事業を実施できるよう幅広い財政支援を要望する。（多可町）
- ・東京圏、関西圏への人口移動や出生率低下の要因を分析し、情報共有を進めてほしい。（西脇市、加西市）
- ・外国人技能実習生も大切。帰国してからも日本が良いと言われる環境づくりが重要。（三木市）
- ・1,000人ほどいた外国人労働者が一旦帰国して戻ってこれず、社会減の要因となっている。（加西市）

6. 中播磨地域（姫路市、神河町、福崎町、市川町）

(1) 地域の概況

【世帯数・人口（R2）】 240,004世帯、571,719人（H27比▲7,435人）

【域内GDP（名目、R1）】 27,229億円、県計構成比12.3%

第1次産業：108億円、第2次産業：9,516億円 第3次産業：17,440億円



(2) 管内市町の地域創生に関する主な課題・県の取組への意見

【地域経済・雇用】

- ・ 企業誘致しても、地元の人への雇用につながっていないことが多い。4年制大学を出ても、キャリアを生かせる企業が少ない。（神河町）
- ・ ゴルフ産業の集積を生かした地域づくりを進めている。中学校にゴルフ部ができないか、ゴルフ企業の団体などと検討中。（市川町）
- ・ 高校生を中心とした若者と企業をマッチングして、就職のときに戻ってきてもらう取組を推進している。そのために、SDGsで企業価値を上げる施策を併せて進めたい。（姫路市）

【移住・定住】

- ・ 人を呼び込んでくることも大事だが、今住んでいる人への支援が必要。若者世帯はアパート住まいが多いので、住んでいる人を外に出さないようなことを考えていく。（福崎町）
- ・ 転出超過が多く、大都市圏への転出超過。若者に地域の魅力が伝わっていない。（姫路市）
- ・ 移住してもすぐ出ていく転入者もいる。地域のコミュニティに溶けこめない課題も。（福崎町）
- ・ 移住者して古民家カフェを営むケースも増えているが、なかにはテレビを見て、田園風景などに憧れて来たものの挫折する人もいる。（福崎町）

【空き家対策・土地活用】

- ・ 北部地域の活性化が課題で、北部に住んでもらうための空き家の活用について検討中。空き家バンクに登録された空き家とセットで農地を取得する場合に限り、下限面積3,000㎡を100㎡に緩和した。（姫路市）
- ・ 住環境が不足。流動化しておらず賃貸物件も空いていない一方で、全町農業振興地域なので、集合住宅や家が建てられない。（神河町）
- ・ 活用できる空き家だけでなく、管理や活用ができない空き家への対策が必要。耐震基準を満たしていない空き家の改修に多額の経費がかかり補助金をもらっても割に合わない。こういった空き家をどうするのかが課題。（市川町、神河町）

【子育て支援】

- ・ 子育て支援が一番の課題。今年から医療費を高校生まで無料にする。お金以外で、何か子育てにやさしい街づくり施策を考えていきたい。（福崎町）
- ・ 若年女性人口の転出を抑えるため、町に魅力を感じてもらえるようシングルマザーの移住を支援している。（神河町）
- ・ 移住を進めていくことも大切であるが、子どもを増やすことの方が重要。出生率を上げる施策を考える必要がある。（姫路市）
- ・ 高校3年生までの医療費無償化などの子育てへの経済支援は国や県で取り組んでほしい。（市川町）

【その他】

- ・ 35歳以下の若者によるタウンミーティングを行うSDGsカフェ、学生の発表の場となるSDGsアワードなどを実施し、SDGsの視点で地方創生を推進している。自治体の役割として求められることは、にぎわいの基盤となる施設・店舗などハード整備への支援。（姫路市）
- ・ SDGsの推進にあたり、入札や融資などでのインセンティブについては、市町で設定すれば基準がバラバラになる。広域的なインセンティブを持つ認証制度を県に創設してほしい。（姫路市）
- ・ 高校が無くなれば、JRの利用者が減る。県立神崎高校の維持存続と、JR播但線寺前～和田山間の利用促進の両方が必要。（神河町）

7. 西播磨地域(相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、太子町、上郡町、佐用町)

(1) 地域の概況

【世帯数・人口 (R2)】 95,577世帯、246,601人 (H27比▲13,711人)

【域内GDP (名目、R1)】 10,905億円、県計構成比4.9%

第1次産業：109億円、第2次産業：4,419億円 第3次産業：6,310億円



(2) 管内市町の地域創生に関する主な課題・県の取組への意見

【地域経済・雇用】

- ・先端技術や研究施設に加え流通業の誘致や I C 周辺利活用のインセンティブがほしい。(たつの市)
- ・県の企業への D X 支援、サテライトオフィス開設にかかる補助制度の拡充を要望。(相生市)
- ・林業・木製品製造業で地域産業を盛り上げたい。アウトドアのモンベル社と包括連携協定を締結し、豊かな自然を活用した人を呼び込む好循環を目指す。(宍粟市)
- ・西播磨に多くある古墳は外国人にとって目新しい観光資源になるのではないかと。(たつの市)
- ・本年「上郡ワイン等農産品活用特区」の認定を受けた。規制緩和で参入ハードルを下げて創業促進を図る。また早稲田大学人間科学学術院との連携による都市学生との関係構築、交流人口・関係人口の創出にも取り組む。(上郡町)

【まちづくり・空き家対策】

- ・柔軟な土地利用のため市街化調整区域や農振地域の規制緩和を要望。(相生市、たつの市、太子町、上郡町)
- ・旧役場の周辺を第1のダム、現市役所周辺を第2のダムとして人や資金の流れを創り、それでも流出する場合は近隣市町を第3のダムとして人口流出を食い止めるまちづくりを進めている。(宍粟市)
- ・空き家バンクを活用し移住を支援。利用者は増加しているが供給は足りていない。(宍粟市、佐用町)
- ・廃校跡地を民間事業者へ10年間の無償貸与し、ドローンスクール、日本語学校、サービス付高齢者向け住宅として活用。雇用の創出や地域の賑わいづくりに繋げている。(佐用町)
- ・学校の跡地利用が課題。公共施設の跡地はインフラが揃っているため、用途制限の緩和により即刻活用できる。今は県の審議会での承認に時間と手間を要している。(たつの市)

【公共交通】

- ・高校受験の学区が広域化され、志望校への通学が困難な場合、家族で転出する事例が増加。若者が将来戻ってくる可能性はゼロに近い。公共交通の維持・充実には国の大胆な関与が不可欠。(宍粟市)
- ・公共交通のあり方は学区や通勤圏の問題もあるため、広域での検討や計画策定が必要。(太子町)
- ・過疎・中山間地域では公共交通サービスの維持のために、行政が多大な負担をしている。そのうえで公共交通の根幹である鉄道まで先行きが危ぶまれており危機的状況。(佐用町)

【女性活躍・子育て】

- ・H23に子育て応援都市宣言を行い、国に先んじて、出産祝金、家賃補助、医療費助成など11の支援メニューを実施することで社会減のペースは半減している。(相生市)
- ・若者の定住促進に向けた40歳以下の住宅取得者への補助支援は好評。コロナ禍で出会いの機会が減少するなか、県出会いサポートセンターの有効活用を検討してほしい。(たつの市)
- ・少子化対策に木育の視点を入れて、誕生祝い品や環境学習に活用。子どもの時から木に慣れ親しみ、宍粟市に愛着を持ってもらう心の教育が、将来帰ってくることに繋がると考えている。(宍粟市)
- ・女性のキャリア志向の拡大や女性が希望する職種が田舎に少ないなどにより女性の転出が拡大。雇用の部分は基礎自治体だけでは対応困難、広域的な視点での取組が重要。(佐用町)

【その他】

- ・市町が独自の地域創生事業を実施できるよう、幅広い財政支援を要望する。(全市町)
- ・ビザ要件の緩和等により、ベトナム人をはじめとする外国人の転入が増加傾向。外国人の居住環境の向上、多文化共生社会の醸成に取り組む。(上郡町)

8. 但馬地域（豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町）

(1) 地域の概況

【世帯数・人口（R2）】60,808世帯、157,989人（H27比▲12,243人）

【域内GDP（名目、R1）】6,327億円、県計構成比2.9%

第1次産業：184億円、第2次産業：1,487億円 第3次産業：4,618億円



(2) 管内市町の地域創生に関する主な課題・県への取組への意見

【地域振興・ワーケーション】

- ・地域おこし協力隊の定着率が高いのは、事前に希望者の取り組みたいことを聞いて、地域課題とマッチングしたうえで任命している。また、任期満了後、起業して、ビジネスが継続できるように、県と連携してサポートしている。（朝来市）
- ・ワーケーション自治体協議会にいち早く加入するなど精力的に取り組んでいるが、ネット環境が整っていない地域もあり、町全体としては受入れ体制が十分でなく、現在の実績は低調。（新温泉町）
- ・兵庫県をひと括りにするのではなく、人口の少ない過疎地域に目を向けた施策を考えてほしい。非効率な面があるかもしれないが地域全体を守る必要がある。（新温泉町）

【まちづくり・地域経済】

- ・スマートコミュニティの推進として、トヨタモビリティ基金と連携。公共交通バスの運行状況の見える化・接続改善、人流デジタルデータの活用、福祉事業者間での移動手段共有による効率向上など、各分野でのスマート技術活用に取り組む。（豊岡市）
- ・労働力不足や消費活動の縮小が大きな課題。特に農林畜産業を含む地域産業において、担い手となる若者不足や後継者不足に早急に対応していかなければならない。税収の減少はもちろんのこと、日常の市民生活にも影響を及ぼしている。（朝来市）
- ・産業の担い手として、女性や元気高齢者などをもっと巻き込んでいく必要がある。関係人口という考え方も重要であるが、関係人口を把握しきれないため成果が測りづらい。（豊岡市）

【外国人材】

- ・ベトナム、フィリピン、中国出身の外国人が多い。コロナ禍では、外国人の労働者が減少し、漁業は苦勞したと聞いている。介護等でも人材が必要になってきていることから、単純な労働力ではなく、地域でしっかり受入れできる体制を作り、但馬の地域づくりを外国人県民と一緒に進めていきたい。（豊岡市）
- ・多文化共生の推進は重要な課題。現状では日本語教室等の限られた取組となっているが、外国人県民に地域に馴染んでもらい、地域とのつながりを持ってもらうことが大切。（朝来市）
- ・語学をはじめ地域での生活サポートを県民局などでお願いしたい。（豊岡市）

【教育・学生】

- ・子供の減少に伴い小学校の統合も検討。（香美町）
- ・小中学校までは地域とのつながりがあるが、高校からなくなる。（豊岡市）
- ・県立高校は定員割れの学校もあり、市町でも魅力ある学校づくりに取り組んでいるので、県もリーダーシップを発揮してほしい。（朝来市）
- ・芸術文化観光専門職大学ができたので、学生の住むところが地域全体に広がれば但馬の雰囲気も変わるだろう。学生がもっと但馬全域の地域に入り込めるような仕組みができないか。（朝来市）

【その他】

- ・県版交付金にかわる代替的な財政支援をお願いしたい。（豊岡市、朝来市、香美町、新温泉町）
- ・ひょうご版シビックテックのような小さなことからデジタル化をスタートできるのは良い取組である。（新温泉町）
- ・有効求人倍率が高いが働き手がいな。地域再生大作戦の支援は非常に助かった。今年で事業は終了になるが、今年から取り組んでいる地区への支援継続はありがたい。（香美町）

9. 丹波地域（丹波篠山市、丹波市）

(1) 地域の概況

【世帯数・人口（R2）】 38,638世帯、101,082人（H27比▲5,068人）

【域内GDP（名目、R1）】 4,563億円、県計構成比2.1%

第1次産業：82億円、第2次産業：2,055億円 第3次産業：2,398億円



(2) 管内市町の地域創生に関する主な課題・県の取組への意見

【移住・まちづくり】

- ・移住相談件数は、コロナ前に比べて5倍に増えている。相談者で実際に移住された方は3倍。一方で、空き家の供給不足が課題。所有者が住宅を貸すことに抵抗を持っている場合や、所有者不明空き家など、ケースごとの対策が必要。（丹波篠山市）
- ・移住施策の効果は年々上がっているが、50～60代世帯が多く、若い世代の呼び込みが必要（丹波市）
- ・コンパクトシティというよりは、分散化したコンパクトビレッジみたいなものがあるのも良い。旧町単位で、買い物ができて、金融があって、学校があって、拠点間の公共交通が発達しているというような、生活圏としての機能を充実させていく取組が重要。既にそうしたまちづくりを進めている。（丹波市、丹波篠山市）
- ・若者対策として様々な施策を打つが、やはり若者は、より利便性の高い地域に出てしまうというのが現状である。テレワークなどが打開策になればよいが。（丹波市）

【地域経済・雇用】

- ・企業からは人材不足という声が聞かれる一方で、働く側の人からは働く所がないと言われる。完全なミスマッチ。例えば、神戸製鋼や川崎重工など県内大企業の工場誘致やサテライトオフィスの整備など、県として分散型地域づくりへの取組を進めてはどうか。テレワークは、大企業の子育て環境整備にもつながる。女性や若者の流出抑制にもつながるはず。（丹波篠山市）
- ・国の人口推計と実績の差を見ると、生産年齢人口では大きな下振れが見られた。一方で、子どもの人口は意外と減っていない。伝統的建造物群保存地区である「福住」など校区によっては、子育て世代や若い世代の移住者が増えており、児童数が増加している。起業等に魅力的な環境があれば、地方にも可能性があるという事例である。（丹波篠山市）
- ・福住には、地域外から起業家が集まってきている一方で、ローカルベンチャーを育てるという観点でいうと、地元の人がそこで起業したり、外から入ってきた起業家と繋がっていくところまでには至っていない。もっと地元の中の人を育てる仕組みが必要（丹波篠山市）

【女性活躍・子育て・教育】

- ・女性の流出について、大企業に比べて産休育休が取りづらいなど仕事面の課題も大きい。そうした子育て環境の充実やジェンダーギャップ解消に取り組んでいくことは重要。子育て環境の充実を強気に進めて、“兵庫の企業は子育てしやすい”というイメージをアピールしてほしい。（丹波市）
- ・例えば第3子への大規模給付など国や県としての統一的子育て支援を要望。（丹波市、丹波篠山市）
- ・地元の良さを子どもたちに気づいてほしい。十分に丹波市でも働けるということをつかってもらう趣旨で、小中学校での地域での新たなフィールドワーク事業を検討している。（丹波市）
- ・県立高校の特色化として、IT人材の育成に特化した高校を地方につくってはどうか。その高校を目指して、都市から生徒が通うような学校になれば、電車やバスなどの公共交通にも毎日乗ってもらえるし、効果は大きいのではないかと。（丹波篠山市）

【農業】

- ・農業は大規模化も大切であるが、小規模な既存農家を守っていくことも必要。儲からないのであれば、儲かる業態に変えていけばよい。地域ではビニールハウスを整備して、ベビーリーフで競争力を向上させている例もある。そうした取組を県でも支援してほしい。（丹波篠山市）

10. 淡路地域（洲本市、南あわじ市、淡路市）

（1）地域の概況

【世帯数・人口（R2）】 52,333世帯、127,340人（H27比▲7,807人）

【域内GDP（名目、R1）】 4,636億円、県計構成比2.1%

第1次産業：221億円、第2次産業：1,026億円 第3次産業：3,361億円



（2）管内市町の地域創生に関する主な課題・県の取組への意見

【地域経済・雇用】

- ・淡路島全体で有効求人倍率は2倍を超えている。観光、福祉の求人がずっと出ている状態（淡路市）
- ・市が所有する遊休地、閉校した学校等の遊休施設の有効活用に向けて企業誘致に取り組んでいる。その結果、市外から数十社、600～700人の雇用を生み出していることから、今後も、積極的な企業誘致を継続していく。（淡路市）
- ・子育て世代に移住してもらうには生活基盤を固めることが必要である。そのため、企業誘致や起業支援をしっかりとやっていかないといけない。（洲本市）
- ・高齢者が社会を支える側で活躍してもらう必要がある。高齢者等元気活躍推進事業によって、ボランティアポイント制度、はたらくシニア応援プロジェクト等に取り組んでいる。（南あわじ市）

【移住・空き家対策】

- ・若い世代への移住定住促進については、奨学金等返済支援、介護・看護人材確保対策事業や水産業就業体験など色んな補助金を制度化している。（南あわじ市）
- ・コロナ禍における生活様式の変化等により、移住者数も好調。17歳までの世代と30代後半～60代前が伸びている。しかし市の課題としては転入希望に対して紹介できる物件が無いことである。空き家件数は多いが市場には出てこない。需要に対して供給が追いついていない。（淡路市）
- ・空き家バンクに登録できている物件が少なく、そもそも空き家の所有者が分からない。今年度から宅建業者に空き家物件を見つけてもらい、空き家バンク登録できれば業者に奨励金を交付するという新しい取組を始めた。（南あわじ市）

【教育】

- ・先進的な教育県としての打ち出しをしていって欲しい。（南あわじ市）
- ・高校生は神戸等の学区にも通えるため、市全体では約3割、市北部ではそれよりも高い割合の生徒が島外の高校に進学している。（淡路市）
- ・アフタースクール事業で放課後教育を推進している。学童保育と放課後こども教室を融合化させて、子ども達が地域との関わりや専門的なプログラムを学ぶことができる内容にしている。子ども達が普段体験できないようなことをさせることがコンセプト。（南あわじ市）

【女性活躍・子育て】

- ・合計特殊出生率は1.70（県内2位）と高い一方で、そもそも出生数が減少している。（南あわじ市）
- ・こどもを産むことができる病院は島内で一つ。田舎なので噂が広がること嫌う方もいて、徳島県や神戸、明石の病院に行く方もいる。交通費の補助もしているが、橋を渡るため、天候により病院に行けないというリスクはある。（淡路市、南あわじ市）
- ・人口ピラミッドにおいて、20代後半～30代中盤の「くびれ」が大きくなっている。そこで、本年度は新市長の意向を踏まえ、待機児童の解消、医療費の拡充に重きを置いて予算を組んだ。（洲本市）

【その他】

- ・万博等に向けて海路実現を望む。市として一緒に関わっていききたい。（淡路市）
- ・淡路島公園の客数がコロナ禍でも減っていない。淡路島全体では42%減だが、淡路島公園は6%減にとどまっている。民間企業による西海岸の開発が淡路島のブランド力を上げている。（淡路市）